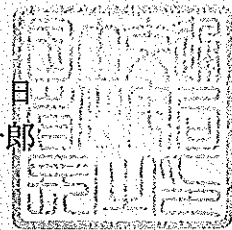


あんしん賃貸支援事業（紛争解決円滑化のための裁判外紛争解決手続の
立上げに伴う体制整備の支援に関する事業）の開始についての公示

平成22年9月30日

国土交通省住宅局長 川本 正一郎



次のとおり、あんしん賃貸支援事業（紛争解決円滑化のための裁判外紛争解決手続の立上げに伴う体制整備の支援に関する事業）の開始について公示します。

1. 事業概要

(1) 事業名 あんしん賃貸支援事業（紛争解決円滑化のための裁判外紛争解決手続の立上げに伴う体制整備の支援に関する事業）

(2) 事業目的

本事業は、裁判外紛争解決手続の活用などによる民間賃貸住宅の賃貸借関係をめぐる紛争の未然防止、紛争解決の円滑化のための体制の整備やその支援を行う者に対して、国が必要な費用を補助することにより、紛争解決体制の充実・強化を図ることを目的とする。

(3) 事業内容

民間賃貸住宅における賃貸借関係に係る紛争（以下「賃貸借関係紛争」という。）の未然防止、紛争解決の円滑化に資する下記の事業

- ① 賃貸借関係紛争に関する電話相談、専門家等による面接相談等の実施
- ② 賃貸借紛争に係る相談機関の周知
- ③ 賃貸借関係紛争に関する判例・実例（裁判外紛争解決手続を含む）の調査・収集・分析、対応事例集の作成
- ④ 借関係紛争の解決手続・業務に携わる者への研修会の実施

(4) 事業期間

事業期間は、以下のとおり予定している。

平成22年10月下旬 ～ 平成23年2月28日

2. 補助対象事業者の要件

(1) 公平性及び中立性に関する要件

・事業を実施する上での公平性及び中立性を有すること。

(2) 技術能力に関する要件

・住宅の紛争解決手続きに関する活動の実績又はその知見や知識を有すること。

(3) 守秘性に関する要件

・本事業により知り得た情報を秘密にすること等の規定等を有すること。

(4) 事業に係る経理その他の事務についての的確な管理体制及び処理能力に関する要件

・適切に事業に係る経理等の処理を行う体制を有すること及び事業実施が可能な経営状況にあること。

3. 提案の手続等

(1) 担当部局

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3
国土交通省住宅局住宅総合整備課 大友
電話 03-5253-8111(内線39325) ファクシミリ 03-5253-1628
電子メール ootomo-r2za@mlit.go.jp

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

①期間 平成22年9月30日から平成22年10月19日まで

②方法 説明書の交付を希望する場合は、あらかじめ(1)の担当まで事前連絡を行い、手
わたし、FAX、電子メールにより交付。

(3) 提案書の提出期限、場所及び方法

①期限 平成22年10月20日18時00分まで

②場所 上記担当部局

③方法 上記担当部局へ、持参又は郵送(書留郵便に限る。)の場合は3部、電送又は
電子メールの場合は1部。(電送又は電子メールの場合には着信を確認するこ
と。)

なお、電子メールで提出する場合は以下によること。

・使用可能なソフトは以下のとおりとする。(これ以外での提出は無効)

「Microsoft Word2007」「Microsoft Excel2007」「Just System 一太郎
2009」「Adobe Acrobat Reader9」以前の形式に限る。

・ファイル総量は5メガバイト以内とすること。

・印刷時に規定の枚数内になるように設定しておくこと。

4. 審査方法

提出された提案書等について書類審査等を行い、補助事業の目的に合致した提案書等を
提出した者を採択する。

5. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 3(1)に同じ。

(3) 提案書の作成、提出に係る費用は、提出者側の負担とする。

(4) 提出された提案書は、当該申込者に無断で二次的な使用は行わない。

(5) 提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該提案書を無効にするとともに、申込者に対
して、補助事業者の取消しを行うことがある。

(6) 採用された提案書は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年法律
第42号)において、行政機関が取得した文書について、開示請求者からの開示請求
があった場合は、当該企業等の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものにつ
いては、開示対象となる場合がある。採用されなかった提案書は原則返却する。なお、
返却を希望しない場合はその旨を提案書を提出する際に申し出ること。

(7) 同一の内容で、国土交通省及び他省庁等より補助金を受けている場合は対象外とな
る。

(8) 同一の提案者が同一内容の課題を重複して提案することはできない。

(9) 詳細は説明書による。